



平成31年1月29日

深川市長 山下 貴史 様

深川市特別職報酬等審議会
会長 遠藤 晃



特別職の報酬等の改定について (答申)

特別職の報酬等の改定について、慎重かつ十分な審議を重ねた結果、下記のとおり答申いたします。

記

第1 答 申

1 市議会議員の議員報酬

議長、副議長及び議員の報酬月額は、下記のとおりとすることが適当である。

- | | | | |
|------|------|----------|--------------|
| ①議長 | 報酬月額 | 400,000円 | (現行376,000円) |
| ②副議長 | 報酬月額 | 350,000円 | (現行337,000円) |
| ③議員 | 報酬月額 | 325,000円 | (現行317,000円) |

2 常勤の特別職(市長、副市長及び教育長)の給料

据え置くことが適当である。

3 適用時期

次期市議会議員改選時



第2 説 明

深川市議会議員の議員報酬並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について

(1)審議の経過

本審議会は、平成30年10月31日に設置され、審議の対象とされた深川市議会議員の議員報酬並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について3回の会議を開催し、審議を行った。

審議にあたっては、各種資料に基づき、近隣市や産業構造が類似する市の状況及び、社会情勢等を考慮し、さらには平成30年3月に市議会から深川市に提出された依頼の趣旨についても踏まえ、本審議会での審議が市民感覚とかけ離れたものにならないよう努めながら、総合的に審議を行ったところである。

(2)審議にあたり考慮した要素

①経済動向の現状認識

日本経済の動向については、緩やかな景気回復が継続しており、政府の見通しによると、この状況は今後も続くことが期待されているが、大都市圏と地方都市には大きな較差がある。

②本市の財政状況について

人口減少や企業の経営状況による税収の停滞や地方交付税の減額による歳入の減少が見込まれる中、歳出面においては、少子高齢化に伴う福祉施策の推進、市立病院の経営健全化に加え、各種施設等の改築事業さらには消費税率の引上げに伴う経費の増など歳出需要は高まっており、収支不足を補うための基金についても大幅に減少してきている状況である。

③職員の給与の状況について

一般職員の給与については、国家公務員に準拠しているため、概ね平均的な状況であるといえるが、財政的事情により期末手当支給時に加算される役職加算(5%から15%)を平成16年度より凍結している状況である。

また、一般会計に占める人件費の割合については、平成29年度決算で11.3%と道内35市中10番目に低い割合となっている。

④特別職の報酬及び給与の動向について

国が毎年実施している地方公務員給与の実態調査によると、特別職の報酬等の傾向は、平成10年をピークに、その後は減少傾向にあったが平成25年頃より現在までは、景気動向と同様にやや増加傾向である。

⑤報酬等の額は今後も優秀な人材の確保や市民協働の更なる推進など、本市の行政運営を安定的かつ持続可能なものにするため、その職責に見合う水準を確保する必要がある。

- ⑥上記⑤の一方で、市や市民への貢献というボランティア的な側面も含まれている。
- ⑦財政的な事情及び市長等の政治判断により、独自削減を行っている自治体もあるが、当審議会の審議においては、本来の報酬額等で審議することとし、自主的な減額措置とは切り離して審議すべきものである。
- ⑧報酬とは役務に対する反対給付であるため、生活給ではなく、議員の活動に対する報酬である。

(3)審議内容

- ①人口減少や、少子高齢化の進行により多様化かつ複雑化する様々な行政課題の解決に向けて果敢に取組み、リーダーシップを発揮していかなければならない職務は、重責であり、激務である。
- ②市長、副市長、教育長の給与については、道内他市の状況や人口規模が類似する市町村と比較して、概ね本市の規模に相応した金額である。
- ③市議会議員の報酬については、道内他市の状況や人口規模が類似する市町村と比較してやや低い状況である。
- ④市議会議員の定数が2名減少し、これに伴う業務量の増加等を考えるとこれに相応した、報酬の増額は必要であるが、本市の厳しい財政事情を考慮すると定数2名減に伴う効果額を全額増額分に充てることにはならない。
- ⑤議員同士の内輪もめにも見える行動等により無駄な時間と経費を使っている状況も見受けられ、市民からは、議員の資質に疑問の声もあるので、このことについても考慮する必要がある。

第3 審議結果

これらを総合的に判断した結果、市長、副市長及び教育長の給与については据え置くことが適当であると判断し、議員の報酬額については議員定数の減少による業務量の増加や今後の担い手不足の状況などを考慮すると、一定程度の増額は必要であるが、本市の財政事情等を考慮すると大幅な増額はすべきでない。

このことから、議員報酬については、議長・副議長・議員それぞれ北海道内の人口規模（1万5千人から2万5千人）及び、産業構造が類似する5市（美唄市・紋別市・富良野市・深川市・士別市）と比較して同等額程度までの報酬額の増額が適当と判断した。

しかし、本市の基金が減少していることや地方交付税の減少などにより、今後においても市の財政状況は厳しい見通しであることから、財政の健全化に一層の努力をされたい。

深川市特別職報酬等審議会委員名簿

役 職	推 薦 組 織 名	氏 名
会 長	深川市町内会連合会連絡協議会	遠 藤 晃 一
職 務 代 理	深 川 商 工 会 議 所	倉 本 茂 子
委 員	きたそらち農業協同組合	柏 木 孝 文
委 員	拓殖大学北海道短期大学	橋 本 信
委 員	深 川 消 費 者 協 会	藤 川 ツ ヤ 子
委 員	一般社団法人深川青年会議所	阿 部 み ど り
委 員	深 川 地 区 連 合 会	櫻 田 幸 子

審議会開催状況

	開 催 日
第 1 回	平成30年10月31日(水)
第 2 回	平成30年12月20日(木)
第 3 回	平成31年 1月22日(火)